
《研究ノート》

教員養成のためのボランティアやインターンシップ の実態に関する調査研究

— 鳥根大学、仏教大学、明星大学の3事例を概観して —

林 一 夫

抄録

教員の実践的指導力育成のため、ボランティアやインターンシップ(以下「インターン」と略す)の重要性が指摘されている。しかし、その実態は多様であり、概念も整理されていない。したがって、それらの成果や効果に関する実証研究も少ない。

本調査研究では、実態把握の試みの一つとして、教員養成のためのボランティアやインターンに積極的に取り組んでいる3大学を対象に、関係者への聞き取り調査も含め事例調査を行ったものである。この結果、ボランティア、インターン、教育実習の3者について一応の概念整理を行うことができた。また、鳥根大学や明星大学の調査結果から、ボランティアやインターンの効果を不十分ながらデータに表すこともできた。

今後の課題として、インターンを突き詰めていけば教育実習の拡充になること、それまでの間における教員養成にとって効果のあるボランティアやインターンの在り方を、全国の事例を通して調査研究することが重要なことを示唆した。

キーワード

「インターンシップ」、「ボランティア」、「教育実習」、「鳥根大学」、「仏教大学」、「明星大学」

はじめに

近年、教員養成においては「実践的指導力」の育成が重視されている。中教審答申でも、このことが繰り返し指摘されており、平成24年8月答申では「学校ボランティアや学校地域支援本部、児童館等での活動など、教育実習以外にも一定期間学校現場等での体験機会の充実を図る」、「教員を強く志望する者に対し、学校への長期インターンシップなどの実施も考えられる」、「養成段階で長期インターンシップを経験した学生について、インターンシップ時の評価において、教員としての適性が認められると判断された場合の、採用選考実施方法について研究することも考えられる」などと提言している。また、平成26年7月に

行われた教育再生実行会議第5次提言においては、「実践的な力を備えた教師を養成し採用することができるよう、国は、大学において、インターンシップやボランティア活動など学生に学校現場を経験させる取り組みを推進するとともに、採用前または後に学校現場で行う実習・研修を通じて適性を厳格に評価する仕組み（教師インターンシップ制度（仮称））の導入を検討する」としている。

こうした政策動向を反映して、学校現場では各種のボランティアやインターンが展開されているが、その全体像は、活動の多様性もあり必ずしも十分把握されてはいない。こうした中で、本調査研究は、島根大学、仏教大学及び明星大学の3事例について比較調査研究を行ったものである。

先行研究

教員養成学部におけるボランティア、インターンに関する研究としては、①島根大学教育学部附属教育支援センターの研究紀要において発表されてきた論文（畑・森本2005）、（村上ら2013）、（原ら2014）など、②仏教大学で長くインターンに関わった谷川至孝の「教員養成の一環としてのインターンシップ—佛教大学の事例を参考として—」がある。

①島根大学の研究紀要の論文においては、教職志向の学生が行うボランティアの有効性が数値データによって示されている。②谷川の論文では、ボランティア、インターン及び教育実習の3者相互の関係について、仏教大学なりのとらえ方が示されている。ボランティアとインターンの関係については、学生が学校現場のお手伝いをしながら、そのことにより自ら多くのことを学ぶという点では同じであるが、ボランティアでは、現場の先生方から学生に対する系統的な指導はない反面、インターンでは、現場の先生方から学生に対する一定の指導をお願いする、としている。また、インターンと教育実習の関係については、教育実習は授業実習が中心なのに対して、インターンは授業補助、配慮を要する子供への学習支援を含む子供たちとのかかわり、事務的な仕事など、授業だけでなく学校の中の多様な仕事と関わりが多い、としている。

方法

(1) 調査対象

島根大学は1000時間体験学修で全国的に著名である。また、仏教大学も2005年に文部科学省の大学教育GPに選出されたこともあり、教職関係のボランティアやインターンの関係者の間では著名である。明星大学は教育学部2年生約400名に対して、教職インターンを義務付けており、管見の限り参加学生数や受け入れ校数等の面で全国一である。

(2) 調査方法

島根大学及び仏教大学については、インターネットによる情報収集、関係者への電話聴取により行った。明星大学については、担当する授業（教育行財政2、3・4年次対象）の中で質問紙調査（当日出席者40人、回答29人、うち教育学部3・4年生22人）を行った。

島根大学

島根大学教育学部では、平成16年度以降、全国唯一として「1000時間体験学修プログラム」が開設されている。卒業要件として1000時間の学校外での体験学修を義務つけるものである。

1. 1000時間体験学修プログラムの趣旨・目的、内容等

(1) 趣旨・目的

「教育学部案内」によれば以下のように記されている。

学校現場で直面する実践的な問題（子供や保護者との接し方、教育活動の仕方など）に対応できる力は、従来の理論的学習を中心とする教師教育では十分養成できない。社会とのかかわり、子供とのふれあいなど、体験の機会を質・量ともに、これまでどの大学でもなしえなかった豊かさで提供。多様な経験に裏打ちされた教育実践力を育む

(2) 1000時間体験学修プログラムの内容

「基礎体験」、「学校教育体験」、「臨床・カウンセリング体験」の3領域で構成される。「基礎体験」は4年間で110時間以上、「学校教育体験」は340時間以上、「臨床・カウンセリング体験」は150時間以上が必修とされ、このほかどの領域から選んでもよいのが選択の400時間である。卒業要件として1000時間以上が求められ、多い学生は2000時間に達するという。ただし、単位としては「学校教育体験」340時間が「教育実習」5単位にカウントされるだけであるという。1000時間の学修は22.2単位分に相当するので（1000時間÷45時間）、学生の卒業要件は141.2単位以上と換算される（124単位+22.2単位-5単位）。

「基礎体験」は、学校に限らず、社会福祉施設、青少年施設等においてボランティア活動を行うものであり、「子ども理解」を狙いとしている。この「子ども理解」ができた学生のみが次の「学校教育体験」に進めるという。「学校教育体験」とは、3年次における附属校での教育実習のことである。ここでは授業経験が主となる。3年次後半に「基礎体験」と

表1 1000時間体験学習の構成

領域	「基礎体験」 (活動例) 1, 2年次は主として学校以外での経験学修 (放課後児童クラブ、 青少年施設など)、3年 後半は公立小中学校で の活動など	「学校教育体験」 (附属校・幼稚園での 教育実習)	「臨床・カウンセリング 体験」 ・生徒指導、進路指導、 保護者指導 ・子ども理解、学級集 団形成 ・特別支援教育相談
必修時間	110時間	340	150
選択時間	400時間		

して、連携している市町村の公立小中学校等に学生が行く場合があるが、ボランティアとして行くものであり、インターンとはとらえられていないようである。

2. 成果の実証

1000時間体験学習の成果はどのように実証されているであろうか。島根大学教育学部附属教育支援センターの研究紀要の中に、データに基づく成果の評価を行っていると思われる論考が二つあった。

一つは、「学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析—第5期（平成24・25年度）の評価表から—」である。この中では、「基礎体験」及び「学校体験」について触れている。

基礎体験について、受け入れ先から好意的に受けとめられているか、との質問に対して、19名の外部評価委員は、「とてもそう思う」10名、「ややそう思う」7名、「一概に言えない」2名と回答している。また、「基礎体験」について、教員養成教育に必要なか、との質問に対して、「とてもそう思う」14名、「ややそう思う」5名、という回答になっている。

一方、学校体験について、必修時間の340時間の適否を質問したところ、「多すぎる」1名、「やや多い」7名、「ちょうど良い」8名、「少なすぎる」1名、無回答2名であった。回答のあった17名のうち、8名が多すぎるとの意見であった。彼らの意見として、「教育実習は大切だが、学部生の時にしっかり理論を学んでほしい」、「教育実習も量よりも質をどう変化させるかにある」、「現職教員による講義を設けるなどして、体験と理論をより効果的に学ぶ」、「実習時間も大切だが、そのための準備等もしっかりできる余裕があるとよい」、「(理論で)「授業の進め方」や「子供の接し方」などのこれまでのものに加え、「話し方」を学べるとよい」などが提案された。

もう一つは、「基礎体験領域取組時間数と教員採用試験等就職実績の関連傾向について」（村上幸人ほか2013）である。1000時間体験学習のうちの「基礎体験」の取組時間数と教員試験の結果等の関連をデータで示しており、取組時間の多い学生ほど正規採用の割合が高かったことを示している。

すなわち、就職先別に取り組み時間を比較すると下表のとおりであり、正規採用の者は平均値825.1時間（標準偏差424.3時間）であるに対して、講師採用の者は平均値716.6時間（標準偏差312.8時間）であり、両者に統計的に有意な差が認められたという。ちなみに進学した者の平均値は653.4時間（標準偏差272.6時間）、公務員に就職した者は632.4時間（標準偏差435.6時間）、企業等へ就職した者は602.7時間（標準偏差262.5時間）と順次少なくなっている。しかし、この論文では、1500時間も活動した学生が採用試験に受からないことや、1000時間体験学習に含まれない学生の主体的なボランティア活動もあることなどから、単純な因果関係を認めることは戒めている。

表2 就職種別にみた「基礎体験」取組時間数 単位：時間

	必修時間	正規採用	講師採用	進 学	公務員就職	企業等就職
平均値	712.5	825.1	716.6	653.4	632.4	602.7
標準偏差	360.3	424.3	312.8	272.6	435.6	262.5

3. 責任者の方の話

このプログラムは、教育学部附属教育支援センターで担当しているので、そのセンターの責任者の方に、平成26年11月、電話インタビューを行った。

「ボランティアというと、お手伝い、なんでもタダで行う、草取りなども行う。というイメージがある。活動を通じて学生には「学び」がないといけないので、「体験学修」とした。インターンという言葉は使わなかった。

体験学修は、あくまで教師になるために必要なことを学ばせるもの。本学では「子供経験」と「授業経験」を分けている。「子供経験」は、「基礎体験」領域の中で、学校及び学校以外の施設等での支援活動等により体験する。授業体験は、附属校での学校体験（教育実習）で行う。子供経験が十分でないと教育実習はさせない方針である。

一般的な体験活動のうち、必ずしも教師になるのに直接的でないものは、大学全体のキャリアセンターのボランティアやインターンとして行ってもらおう。

本学も開始当初は大変であった。大学側の指導が十分でなく、学生に対して「いってらっしゃい。お帰りなさい」であったが、これではいけないと考え、今は丁寧な事前指導と事後指導を大学として行っている。

センターとしては600近い活動機会を準備しており、多い学生は2000時間行っている。」

4. 小括

島根大学の事例にはいくつか参考となる考え方がある。第1点は、学校以外も含めた広いボランティア活動を奨励している点である。しかもそれが教員採用において有利なことを示すデータがあること。第2点は、子ども理解が十分できて初めて教育実習を行うとしていることである。第3点は、外部評価で半数に近い委員から教育実習の時間が多すぎると指摘されるなど、座学と実践とのバランスが大切であることが考慮されていること、である。

佛教大学

1. 教職インターンシップの経緯・現状

仏教大学教育学部は2005年度から教職インターンを開始している。これは文部科学省から2005年度の大学教育GPの一つに選定されている。

2014年度現在、教職インターン科目は、3年生中心（一部の2年生も履修可能）の「教育職インターンシップ（2単位）」及び「教育職インターンシップ・エクステンション（2単位）」が開設されているが、位置づけは全学共通科目の中のキャリア科目とされており、同じ科目群の中に別途「（一般）インターンシップ」科目がある。事前研修は、一般のインターンシップ履修生と共同で行っており、活動期間は8月末から11月にかけて10日（80時間）以上となっている。教育学部の開設科目には含まれていない。履修者数は、2014年度は72名であり（両科目は一緒に履修することとされている）、昨年度44名より増加している。過去の傾向をみると、2005年度40数名からスタートし増加をたどり、2008年度には140名を超えたが、その後減少してきている。

インターンの成果に対する評価は、データとしてはないようであるが、関係者の間では

インターンを履修した学生ほど、教員採用試験に合格しているという。

2. 責任者の方の話

平成26年11月に仏教大学の教職インターンシップの責任者の方に電話インタビューしたところ、概要以下の説明があった。

「ボランティアは、主体が学生にあるものである。学生が自由に選択して活動し、大学はコントロールしない。したがって、単位は出さないのである。これに対して、インターンシップは大学がミッションを作るものである。「学校（教職）インターンシップ（2単位）」と「学校（教職）インターンシップ—エクステンション（2単位）」があり、前者は基礎を培い、後者につなげる。なお、インターンの実施に当たっては重要な条件があり、一つは、教師になる意志が堅固な学生に限ること、もう一つは学生と受け入れ校の担任教師とのマッチングである。マッチングに関しては、制度開始当初はインターンへの理解や各学校の事情もあり、学生と受け入れ校との関係は必ずしも満足のいくものでなかった。現在は、受け入れ校の担任教師と学生との間で「見合い」の場を設け、決定する仕組みとしている。

インターンに関しては、近隣府県市の教育委員会が熱心であり、方法が2種類ある。一つは、当該府県市の教育委員会が設定する教師像に合致する「教師」を育成するインターンである。この場合は、インターンでの評価により、教員採用試験の第一次試験を免除することがある。目的意識の高い学生は、この種のインターンを選ぶ。一方、インターンと採用は別とする教育委員会もある。この場合はいろいろなタイプの学生が採用されることになる。」

3. 小括

仏教大学では、単位を出す科目としての教職インターン科目が開設されている意味で、明星大学と同じであるが、以下の点で異なっている。

- ・全学共通科目のキャリア科目として、一般インターン科目と並列して開設されている。
- ・履修の条件として、教職に就く堅固な意思があることが必要とされている。
- ・学生と受け入れ予定校の担任教諭とが見合いして、受け入れ校を決定する仕組み（マッチング）がある
- ・担当部署が学生支援部（教務係り）である。
- ・3年生中心、活動期間は8月末から11月、前期・後期に2単位科目が2つ開設され、学生は両科目を連続して履修することが求められるので4単位の履修となる、事前指導は一般のインターンと一緒にを行う。
- ・履修者数は140名程度まで増えたが、その後減少し現在は72名(ただし昨年度は44名)

いずれの大学の仕組みが良いか、ということよりも、それぞれの大学でインターン科目のミッションを明確にして、体系的に準備され、成果を上げているかが重要である。

今後、より具体的な両大学の比較研究を進める必要がある。

なお、教育委員会主導のインターンとそうでないインターンの適否についても調査研究する必要がある。

明星大学

1. インターンの経緯

八王子市教育委員会から、小中学校と大学との連携推進の観点から「学校インターンシップ事業」が提案され、2004年度に本学参加。「総合演習」を連携科目として位置づけスタート（学生45名）。

2005年度から当時の教職・資格センターの事業として位置づけ組織的な運営に着手。受け入れ自治体に日野市、多摩市、羽村市が加わり、参加学生は126名となった。その後、2006年度に青梅市、2008年度に立川市、2009年度に相模原市が加わったが、参加学生数は2006年度106名、2007年度56名、2008年度111名、2009年度104名、2010年度74名と増減した。

2011年度からは新設された教育学部の2年生にとっては必修科目となったこともあり、参加学生は約400名となった。また、昭島市、清瀬市も加わっている。なお、3・4年生も希望する学生はインターン科目を履修できるが、少数である。

2. 学生質問紙調査

平成26年10月に「教育行財政2」(選択、3年生以上)の授業において、インターンでの活動内容とその成果に関する学生の意見を、アンケート調査した。当日の出席者40名のうち回答してくれたのは29名の学生。うち教育学部の学生は22名であった。その結果概要を以下に示す (N=22)。

1) 活動内容

まず、活動校での活動内容を、(1) 子どもと関わること、(2) 授業に関すること (技法の獲得など学生にとり勉強になったこと)、(3) 授業に関すること (お手伝い)、(4) 学校行事、に分けて、4件法で聞いてみたところ、下図のように、(1) 子どもと関わること3.5点、(2) 授業に関すること (技法の獲得など学生にとり勉強になったこと) 3.1点、(3) 授業に関すること (お手伝い) 2.9点、(4) 学校行事2.4点であった。子供と関わるのが最も高い点数になることは想定できたが、授業に関することで、学生にとっても勉強になる活動の方が、お手伝いよりも多いのは意外であった。学生指導に熱心な受け入れ校が多いことがわかる。

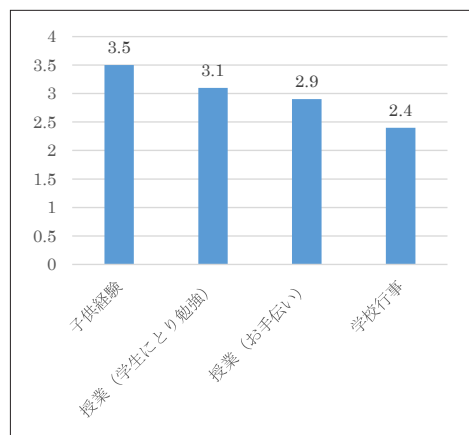


図1 学生の活動内容

2) 学生から見た成果

次に、インターンによって自らに成果があったかどうかを、(1) 子供との関係の取り方、(2) 授業に関する技法、(3) 学級担任としてのスキル、(4) 組織で協働して仕事する方法、

の4つの側面について、4件法で回答してもらったところ、下図のように、(1) 子供との関係の取り方3.3点、(2) 授業に関する技法3.2点、(3) 学級担任としてのスキル2.7点、(4) 組織で協働して仕事する方法2.6点、となった。

また、4件法なので「4 大いに得た」、「3 ある程度得た」というのは肯定的評価であるので、上記4つの項目について、肯定的評価をした者をカウントすると、(1) 子供との関係の取り方20名 (91%)、(2) 授業に関する技法19名 (86%)、(3) 学級担任としてのスキル15名 (68%)、(4) 組織で協働して仕事する方法12名 (55%) であった。

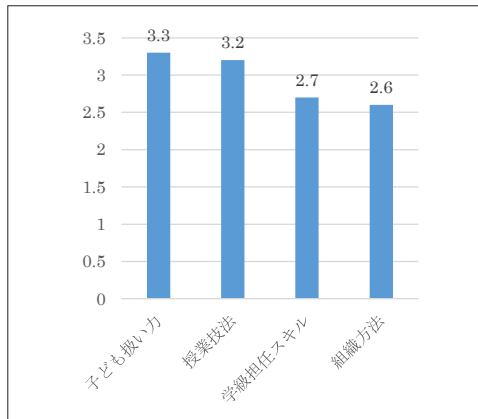


図2 学生が認識した成果 (4件法、点数)

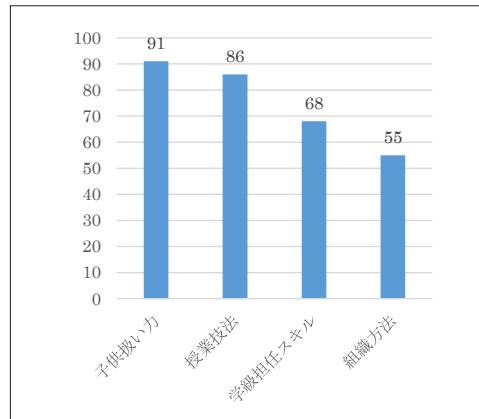


図3 学生が認識した成果 (肯定的評価の割合、%)

回答者数が22名と少ない調査であるので、今後さらに調査が必要だが、この調査でみ限り、学生はインターンに大きな成果があると考えていることがわかる。

3) 活動経験と成果との相関

学生の活動経験の多寡が成果にどの程度影響しているかを調べるため、両者の相関を見

表3 経験と成果の相関

区分		成果			
		子供扱い力 (関係の取り方)	授業技法	学級担任スキル	組織で共同 する方法
体験	子供経験	0.75 *	0.19	0.39	0.55 *
	授業経験 (学生により 勉強)	0.56 *	0.54 *	0.33	0.20
	授業経験 (お手伝い)	0.12	0.16	0.19	0.32
	学校行事	0.48	0.11	0.50 *	0.60

*95%信頼水準で有意

たのが表3である。これによると、相関係数が0.5以上のものが「子供経験」と「子供扱い力」0.75、「子供経験」と「組織で共同する方法」0.55、「授業経験（学生にとり勉強）」と「子供扱い力」0.56、「授業経験（学生にとり勉強）」と「授業技法」0.54、「学校行事」と「学級担任スキル」0.50、「学校行事」と「組織で共同する方法」0.60となっている。

「子供経験」と「子供扱い力」0.75、「授業経験（学生にとり勉強）」と「子供扱い力」0.56、「授業経験（学生にとり勉強）」と「授業技法」0.54の結果は常識的に首肯できるものがデータでも裏付けられた形となった。

「お手伝いの経験」は、どの成果とも相関係数は低い。「子供扱い力」とは0.12、「授業技法」とは0.16、「学級担任スキル」とは0.19、「組織で共同する方法」とは0.32である。（いずれも無相関検定を行うと相関なし）。学生は、お手伝いの経験は何らの成果も上げないと認識していることがわかる。

4) 自由記述

学生からの自由記述の意見を以下に記す。

- 研究授業を受ける機会を一度は作ってほしい
- 小学校で子どもと関わることが初めてだったので、その点は良い経験ができた。授業を見ることができたのも良い。しかし、学校や先生ごとに当たりはずれが大きい。
家から遠すぎる点、大学と学校の連携を改善すべき。私が学級に入って何をしたらよいかわからない。
先生の持つ「児童にこうなってほしい」という思いや「こう教えたい」という思いが共有されないので多少のずれがある。
- 指導教員が、教職インターンシップの制度をよく理解していなかった。
- 自分で行きたい学校を選択できるようにしてほしい。
- 6月からのインターン参加では、4、5月という学級を作り上げる上で最も大切な時期を体験することができないので、事前指導をもっと早く行ってほしい。
- 自分の専門としている教科をみることができなかった。
- 住んでいる地域から配属先が遠すぎるので配慮してほしい。
- 受け入れ校による受け入れ時期が異なるので統一してほしい。
- インターンシップの意味を考える必要がある。単なる手伝いならば、制度としていらない。教育実習の事前学習というものならば、それに対応したものにすべき。
通勤費用が経済的に苦しかった。
- 受け入れ校で学生が何を体験できたのかを大学側で分析し、学生にとってより有意義な学校に受け入れ申請をすることが必要。
受け入れ校の決定方法が、学生から見ても不透明だったように感じられたので、もっと学生にわかりやすいように決めてほしい。

考察

1 ボランティア、インターン、教育実習の3概念の明確化

1) ボランティアとインターンの異同

大学教育の教育課程に関する法規の上で、ボランティアとインターンはともに規定がない。各大学で自由に位置づけている。正規の科目として単位を出す場合もあれば、単位を出さない活動として位置づけている場合もある。そこで今後の研究のために以下のような定義・分類を考える。

- ・「一般ボランティア（単位なし）」：例として、島根大学の1000時間体験学修のうちの「基礎体験」
- ・「教職ボランティア（単位なし）」：同上
- ・「教職ボランティア（単位あり）」：（理論上想定できるが、具体例は今後調査の必要）
- ・「一般インターン」：キャリアセンター等が実施する機会が多い
- ・「教職インターン（単位あり）」：仏教大学、明星大学の開設する科目がその例。多様な形態がある。どのような形態があり、それらはどのような効果を上げているか、今後検証する必要がある。

2) 「教育実習」と「教職インターン（単位あり）」の関係

ボランティアは学生主体の活動、インターンは大学の関与があると整理すると、教育実習と地続きなのは「教職インターン（単位あり）」である。ここに両者の関係を整理する必要がある。佛教大学の谷川が指摘するように、本来であれば教育実習の長期化によって対応すべきであるところ、教育実習の長期化は、学校現場に多大の損害と混乱を与えることから、現実には無理であり、その補完としてのインターンの導入が関係大学で開始されたと解釈すべきであろう。過去の中央教育審議会答申においても長期化には言及せず、むしろ教職大学院の重要性を指摘している。

したがって、まず検討すべきは、教育実習の長期化は困難として、当面の課題として補完としてのインターンの在り方・位置づけを研究すること、であろう。しかし、「教職インターン（単位あり）」の在り方を突き詰めていくと、理論的には「教育実習の改善充実」となることから、将来の課題としては、マクロの観点から、教育実習の長期化の在り方も視野に入れた、ボランティア、インターン、教育実習の3者の協力関係の在り方を研究すること、であろう。

2. 当面推進すべきは、ボランティアかインターンか

島根大学では、基礎体験が評価されており、上記の区分でいえば「一般ボランティア（単位なし）」及び「教職ボランティア（単位なし）」が教員養成上も重要であるとされている。仏教大学、明星大学では「教職インターン（単位あり）」が奨励されている。教員養成の上で、各大学の実情とも関係させながら、どの形態が適切なのか、今後研究する必要がある。

3. ボランティア、インターン、教育実習の過剰取組への懸念

島根大学で教育実習に340時以上取り組んでいることについて、外部評価委員19名中8名が多すぎるとしている。また、仏教大学では教育委員会主導のインターンが「考えない学生」を生み出すなどの弊害もあることが指摘された。大学教育全体の中での現場体験・学習の位置づけを研究することが重要である。

4. 実証研究の必要

この研究では、ボランティアやインターンの成果や効果をなるべくデータに基づいて把握しようと考えた。しかし、既存の研究には十分なものがない。また、明星大学の質問紙調査も授業内のものであり有効回答数が22名と小さい。今後はより適切な規模の調査が必要である。

謝辞

電話での聴取にご協力いただいた島根大学教育学部附属教育支援センター長・川路教授、佛教大学教育学部長・原教授をはじめ、両大学の関係者の方々、明星大学のインターンシップ関係の教職員の方々、および取材や質問紙調査に協力してくれた学生諸氏に対し、深く感謝申し上げます。

参考文献

- 教育体験活動（「1000時間体験学修」）の概要 畑克明 森本直人 教育臨床総合研究紀要4 2005研究
島根大学教育学部附属教育支援センター 2005年
http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00066570/01.pdf
- 基礎体験領域取組時間数と教員採用試験等就職実績の関連傾向について 村上幸人ほか
教育臨床総合研究12 2013研究 島根大学教育学部附属教育支援センター 2013年
http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00116848/2012-2.pdf
- 学部教育活動評価委員による教育学部外部評価の分析—第5期（平成24、25年度）の評価表から—
原広治ほか 教育臨床総合研究13 2014研究 島根大学教育学部附属教育支援センター 2014年
http://www.edu.shimane-u.ac.jp/_files/00154833/2014-3.pdf
- 教員養成の一環としてのインターンシップ—仏教大学の事例を参考として— 谷川至孝
<http://archives.bukkyo-u.ac.jp/rp-contents/SK/0016/SK00160L053.pdf>
- （上記の論文は、谷川至孝「今日の教員養成の在り方とインターンシップ —仏教大学の事例を参考にし
て—」全国私立大学教職課程連絡協議会『教師教育』（2007）に加筆訂正したもの）
文部科学省 中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」平成18年7月

参考

学生質問紙調査の調査票（平成26年10月 教育行財政2の授業中に実施。出席者数40名、回答者数29名、うち教育学部3・4年22名）

教職インターンシップ科目に関するアンケートのお願い

教育学部 ○○○○

教員養成の段階での学校現場での体験・学習の重要性は、今後一層高まると想定されます。そこで、発足後10年を経過する本学教職インターンシップ科目を実証的に調査研究しようと考えました。このアンケート調査はその一環です。回答は任意であり、授業科目の評価とも関係ありません。調査結果を公表する場合は、統計的に処理するので個人は特定されません。協力方よろしくお願いします。

学部・学科名	
学年	

該当する選択肢に○を付けるか、適当な記述をしてください

問1 あなたは、本学の教職インターンシップ科目を履修しましたか（していますか）

- ア 履修した → 2年次、3年次、4年次
- イ 履修していない → a できれば履修したかった
b 履修することは考えなかった

以下の設問は「ア」と回答した者に伺います

問2 インターンシップ活動校での配属について伺います

- ア 年間通して特定の学級に張り付いた
- イ 特定の学級に張り付いたが、年度途中で変更があった
- ウ 特定の学級に張り付くことなく、多くの学級や施設を経験した
- エ その他

問3 インターンシップ活動校での活動内容について伺います。右の欄の4から1のうちの一つを○で囲

んでください

子どもと関わるが多かったですか	4 全くそうであった 3 おおむねそうであった 2 あまりそうでなかった 1 全くそうでなかった
授業に関すること（どちらかという技法の獲得など自分にとって勉強になったこと）が多かったですか	4 全くそうであった 3 おおむねそうであった 2 あまりそうでなかった 1 全くそうでなかった
授業に関すること（どちらかという先生の手伝い）が多かったですか	4 全くそうであった 3 おおむねそうであった 2 あまりそうでなかった 1 全くそうでなかった
学校行事に関するが多かったですか	4 全くそうであった 3 おおむねそうであった 2 あまりそうでなかった 1 全くそうでなかった

問4 活動校での経験で、あなたが得たものは何ですか

子どもとの関係の取り方	4 大いに得た 3 ある程度得た 2 あまり得なかった 1 ほとんど得なかった
授業に関すること（どちらかという技法の獲得など自分にとって勉強になったこと）	4 大いに得た 3 ある程度得た

	2 あまり得なかった 1 ほとんど得なかった
学級担任としてのスキル	4 大いに得た 3 ある程度得た 2 あまり得なかった 1 ほとんど得なかった
組織で共同して仕事をする方法	4 大いに得た 3 ある程度得た 2 あまり得なかった 1 ほとんど得なかった

問5 インターンシップを経験して、今後改善すべきこととして何があるでしょうか。自由にお書きください